

# 第 63 期 決 算 公 告

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	951,673	<b>流動負債</b>	572,340
現金及び預金	50,855	短期借入金	302,591
営業貸付金	846,414	1年内返済予定の長期借入金	214,514
求償債権	56,148	リース債務	0
前払費用	638	未払金	5,366
未収収益	12,094	未払費用	3,241
その他	33,315	未払法人税等	7,019
貸倒引当金	△ 47,793	預り金	325
<b>固定資産</b>	421,067	賞与引当金	1,700
<b>有形固定資産</b>	4,156	役員賞与引当金	97
建物	2,040	債務保証損失引当金	16,833
構築物	289	利息返還損失引当金	20,000
器具及び備品	1,414	その他	649
土地	15	<b>固定負債</b>	306,663
リース資産	1	長期借入金	242,500
建設仮勘定	394	リース債務	1
<b>無形固定資産</b>	13,114	退職給付引当金	19
ソフトウェア	8,844	利息返還損失引当金	63,717
ソフトウェア仮勘定	3,134	資産除去債務	338
のれん	1,130	その他	86
その他	6		
<b>投資その他の資産</b>	403,795	<b>負債合計</b>	879,004
投資有価証券	13,133	(純資産の部)	
関係会社株式	314,861	<b>株主資本</b>	487,571
破産更生債権等	41	<b>資本金</b>	140,737
長期前払費用	3,062	<b>利益剰余金</b>	346,833
前払年金費用	2,812	利益準備金	1,430
差入保証金	997	その他利益剰余金	345,403
繰延税金資産	67,757	繰越利益剰余金	345,403
その他	1,170	<b>評価・換算差額等</b>	6,165
貸倒引当金	△ 41	その他有価証券評価差額金	6,165
		<b>純資産合計</b>	493,736
<b>資産合計</b>	1,372,740	<b>負債・純資産合計</b>	1,372,740

# 損益計算書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	116,378	
信用保証収益	62,260	
その他の営業収益	17,004	195,643
<b>営業費用</b>		
金融費用	1,849	
広告宣伝費	15,449	
貸倒引当金繰入額	39,224	
債務保証損失引当金繰入額	16,767	
利息返還損失引当金繰入額	15,000	
従業員給料及び賞与	14,337	
支払手数料	17,341	
その他の営業費用	26,786	146,755
<b>営業利益</b>		48,887
<b>営業外収益</b>		
関係会社受取配当金	47,746	
その他の営業外収益	504	48,250
<b>営業外費用</b>		
支払利息	689	
為替差損	472	
その他の営業外費用	465	1,627
<b>経常利益</b>		95,510
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	56,301	56,301
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	318	
関係会社株式評価損	51,890	52,209
<b>税引前当期純利益</b>		99,603
法人税、住民税及び事業税	7,887	
法人税等調整額	7,202	15,090
<b>当期純利益</b>		84,513

# 株主資本等変動計算書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	140,737	—	276,623	276,623	417,361
当期変動額					
剰余金の配当		1,430	△15,733	△14,303	△14,303
当期純利益			84,513	84,513	84,513
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,430	68,779	70,209	70,209
当期末残高	140,737	1,430	345,403	346,833	487,571

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,060	419,421
当期変動額		
剰余金の配当		△14,303
当期純利益		84,513
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,105	4,105
当期変動額合計	4,105	74,314
当期末残高	6,165	493,736

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1-1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

###### a 市場価格のない株式等以外のもの

国内株式については、決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

###### b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

### 1-2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (4) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当事業年度末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当事業年度末に在籍する取締役、監査役及び業務執行役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが、和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積り、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生年度において一括費用処理しております。

### 1-4. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業貸付金利息

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 信用保証収益

信用保証収益は、残債方式により計上しております。

(注) 残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で、手数料を算出して収益に計上する方法であります。

#### 1-5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類に計上した金額は次のとおりであります。また、その他の情報については、連結注記表に記載する内容と同一であります。

貸倒引当金	47,834 百万円
利息返還損失引当金	83,717 百万円
繰延税金資産	67,757 百万円
関係会社株式 (VPBank SMBC Finance Company Limited)	76,371 百万円
関係会社株式 (VPBank SMBC Finance Company Limited) に係る株式評価損	51,890 百万円

## 3. 貸借対照表に関する注記

### 3-1. 担保資産

差入保証金のうち7百万円は営業保証の担保に供しております。

### 3-2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	8,991 百万円
----------------	-----------

### 3-3. 保証債務

信用保証業務の保証債務残高	1,242,474 百万円
債務保証損失引当金	16,833 百万円
差引	1,225,641 百万円

### 3-4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

短期金銭債権	27,541 百万円
短期金銭債務	4 百万円
長期金銭債権	201 百万円
長期金銭債務	17 百万円

## 4. 損益計算書に関する注記

### 4-1. 関係会社との取引高

営業収益	8 百万円
営業費用	1,243 百万円
営業取引以外の取引高	48,989 百万円

## 5. 税効果会計に関する注記

### 5-1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	16,236 百万円
貸倒損失	14,226 百万円
貸倒引当金	14,647 百万円
未収利息	5,327 百万円
利息返還損失引当金	25,634 百万円
債務保証損失引当金	5,154 百万円
求償権貸倒損失	10,811 百万円
求償権未収利息	2,806 百万円
繰越欠損金	118 百万円
その他	<u>2,893 百万円</u>
繰延税金資産小計	97,855 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△ 26,542 百万円</u>
評価性引当額小計	<u>△ 26,542 百万円</u>
繰延税金資産合計	71,312 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 2,552 百万円
その他	<u>△ 1,002 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 3,555 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>67,757 百万円</u>

### 5-2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金益金不算入	△ 14.0%
他の通算法人に対する通算法人株式の譲渡利益額	△ 17.3%
評価性引当額の増減	15.7%
その他	<u>0.0%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.1%</u>

### 5-3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 6-1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PROMISE (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接 100%	金銭貸付関係	資金の貸付	27,500	流動資産 その他	27,500
				資金の回収	8,000		
				利息の受取	56	未収収益	30

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針  
資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 重要な取引のみを記載しております。

## 6-2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社三井住友銀行	—	役員の転籍 金銭借入関係 業務提携関係	資金の返済	35,000	短期借入金	278,341
						1年内返済予定の 長期借入金	214,514
						長期借入金	222,500
				利息の支払	2,313	未払利息	89
				営業債務 保証料の受取	26,721	保証債務	594,852
				代位弁済	20,644	—	—
	三井住友カード株式会社	—	業務提携関係	関係会社株式の売却	56,301	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

借入は、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しており、借入利率は一般市中金利となっております。

資金の借入及び返済については、借入額と返済額の純額を記載しております。

保証債務は無担保ローン残高に対するものであり、営業債務保証料や代位弁済基準は、業務提携に関する契約に基づき行っております。

関係会社株式の売却については、外部の専門家に株式価値算定を依頼し、その評価を勘案して決定しております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,399円38銭
1株当たり当期純利益	239円53銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。